

# 町の産業地域振興政策の遂行と今後は

## 体制を整えて取り組む

**産業経済課長**  
農業就業者数は大幅に減少しているが、平成20年度に比べて平成26年度の生産額はほぼ同額の27億3千万円を維持している。  
農地の保全と有効活用を図るため利用集積事業は、まだ進んでいない。町の農業再生協議会との連携で推進する。農業にかかる補助事業を再点検し補つべき町単独事業があるか見極めて

**問** 4次振興計画は、27年度をもって終了する。どのような産業振興の政策が実施されて来たのかを問う。  
一、競争力のある農業の振興にはどのような策を講じたのか。  
二、交流とふれ合いの郷づくりについて。  
三、六次産業の計画は、地方創生総合戦略に組み込んで行くのか。



池田 健一郎 議員



耕地整備が必要な農用地

**町長**  
二期目は、将来に向けた地域の産業経済の底力、基盤をつくる出発点で、体制を整えて取り組む。  
**問** 地域創生先行型交付金活用で、交流施設が開所できる状況になった。クラインガルテンを含めた交流事業を、広報紙などでPRする。道の駅は関係団体で検討委員会を設置して、必要性、場所、規模、運営方法などを早期に検討を進める。  
六次産業への取り組みは、地方創生総合戦略とは別の補助事業での実施となる。

# 新クリーンセンター建設の進捗状況は

## 地元の建設同意へ向けて協議している

**町民課長**  
町は面替区からの要望に対して計4回の面替区役員会での協議を経て、面替区佐久市ごみ処理施設建設対策協議会の了承のもと回答書を出した。  
8月23日に面替区民に対する回答内容の説明会を開催し、建設合意にあたる地区協定の締結に向けて協議を進めている。  
また、9月2日には地区協定に関する面替区役員会が開催され、区の対策協議会には協定書の原案作成を進めている。



内堀 恵人 議員

今後、協議がスムーズに進むよう、一部事務組合とともに取り組んでいく。これまでの協議の中で面替区は施設から500m以内という極めて近い位置の集落ため、要望は一市三町もしくは組合で対応すると決定されている。  
豊野区要望の「焼却炉の耐用年数での再建は他の地域に移転すること」「地元と公害協定を結ぶこと」と児玉区の「工事車両等の通行により通勤・通学・耕作作業など日常生活に支障をきたさない」という要望は御代田町で対応していく。



新クリーンセンター建設予定地

# 介護保険の改定による変化は

## 介護予防の新規事業始める

**保健福祉課長**  
1. 要支援1・2の方は、以前と変わらずに既存のサービスを利用しているが変更点は2つである。  
要支援1は、自立支援を目指した新たなサービスとして、訪問・通所ともに緩和した基準の身体介護を伴わないサービスAと、住民主体による支援サービスB

**問** この4月から大きく変わった介護保険事業の内容と、介護予防の拡充について次の点を問う。  
1. 要支援1・2の方の、ホームヘルプやデイサービスは従来どおりかわったのか。  
2. 8月から2割負担になった人の人数は。  
3. 低所得者の施設利用の部屋代や食費の負担は。  
4. 新規事業の介護予防について。



奥田 敏治 議員

# 町の緊急医療について

## 携帯電話からの事情聴取が課題

**総務課長**  
当町における救急医療機関は町内では御代田中央記念病院が指定となっている。26年の救急出動件数は602件で搬送人員数は631名、ドクターヘリ対応事業6件であった。近年の救急搬送は65歳以上の方が多く、60%以上を占めている。  
救急搬送時の医療機関の選定は、傷病者の状態・専門的治療の必要性・二次的医療機関への連絡等により行われるが、医師の勤務状況・ベッドの満床・専門



徳吉 正博 議員

**問** 町民の生命財産を守る緊急119番。町内における緊急医療、急病患者での出動件数と搬送人員数は。  
また、今年度より佐久地域連合消防本部高機能消防指令センターが本格運用を開始したが、それによる効果と課題は。



高規格救急車

外・手術中・祝休日・夜間など、その時々状況変化により時間を要する場合がある。よく報道される救急出動時のたらい回しというような事例はない。  
今度で佐久広域消防5署で119番受信をしていたが、高機能指令センター開設に伴い南北佐久地区全ての119番通報の一括受信が可能となり、現在14名の職員が24時間体制で対応している。  
今後の課題は、携帯電話からの通報時に場所の特定時間を極力少なくし、短時間での事情聴取に努めることである。



はつらつ介護予防教室の様子

が新たに増えた。  
要支援2は、チェックリストで該当になると、要支援認定を受けずに状態に合ったサービスが早期に利用できるようになった。  
2. 2割負担は認定者472名のうち6.5%の31名である。  
3. 該当施設、これは特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、介護療養型医療施設の3つをいう。  
8月末現在で100名中91名から負担軽減申請があり、80名の方に軽減認定を行っていた。  
4. 昨年度までは、地域包括支援センターで要支援認定者約50名のケアマネジメントをしていたが、現在では、3.6倍に当たる約180名のケアマネジメントを行っている。